

公共政策の新たな扉を開く

**HOPS**

Hokkaido University Public Policy School

# 北海道大学 公共政策大学院

2019-2020大学院案内

## 1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

## 3. 「グローバル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域(ローカル)の相互作用をしっかりと認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローバル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

## 公共政策大学院(専門職大学院)の目指すもの

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度(平成15年度)に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院(正式名称:北海道大学大学院公共政策学教育部)は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念<フロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視>の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標としています。修了者には「公共政策学修士(専門職)」の学位を授与します。

\*本大学院は、大学基準協会2014(平成26)年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

## 2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

## 4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

## 政策プロフェッショナルへ



北海道大学公共政策大学院  
院長 遠藤 乾

私たちが目の前にしているのは、先進国リスクの時代でしょう。新興国が伸びる一方、民主国は押しこまれていきます。なかでも英米という19世紀以来の覇権国が政治的なオウンゴールをあげたのが大きい。

生きやすいのか、生きにくいのか。技術は花開きます。ITからAIへ。遺伝子から宇宙まで。すると、自由は飛躍すると同時に縮減し、脅かされます。競争は激化し、格差も拡大する。勝ち組は意気揚々ですが、他方で、階級(政治)も復活しました。日本は一億総疲弊社会の様相を呈しています。みな近代とグローバル化の行きつく先において、生の意味づけに四苦八苦しています。

いきおい、自分探しの時代にもなります。けれども、20代初めの若者なら、いくら探しても大したものが見つからないのが実情ではないでしょうか。すでに経験を積んでいる人でも、次なる自画像をうまく描けない。結局、自分は創らねばなりません。

北海道大学公共政策大学院(HOPS: Graduate School of Public Policy)は、政策エキスパートを育てる専門職大学院です。歴史のある北大にあって、21世紀初頭、全国に先駆けて「文理融合」を掲げ、設立されました。法学研究科・経済学研究院・工学研究院の3つのファカルティが結集し、官民の実務家の参画を得て、ユニークな場を培ってきています。

なぜ、文/理、学術/実務にまたがる場を立ちあげ、政策エキスパートを育てることにしたのでしょうか。それは、政策の現場が、文理の隔たりのない学知を社会に接地することを求め、学術の場がそうした社会の要請を真剣に受け止めたからです。

都市防災インフラの構築であれ、人獣共通感染症の対策であれ、あるいは軍民両用技術の拡散問題であれ、多くの場合、政策の最先端は文理の別を知りません。他方、学問の体系は、文理、各学部に分かれ、制度化されて久しい。したがって、意識的に、文系/理系思考の垣根を取り払わねばなりません。さらに、政策が効果的に立案・実施されるためには、研究者による原理・包括的な思考と実務家による経験知・現場知の双方とが糾合される必要があります。HOPSは、全国的にも珍しい場を提供しています。

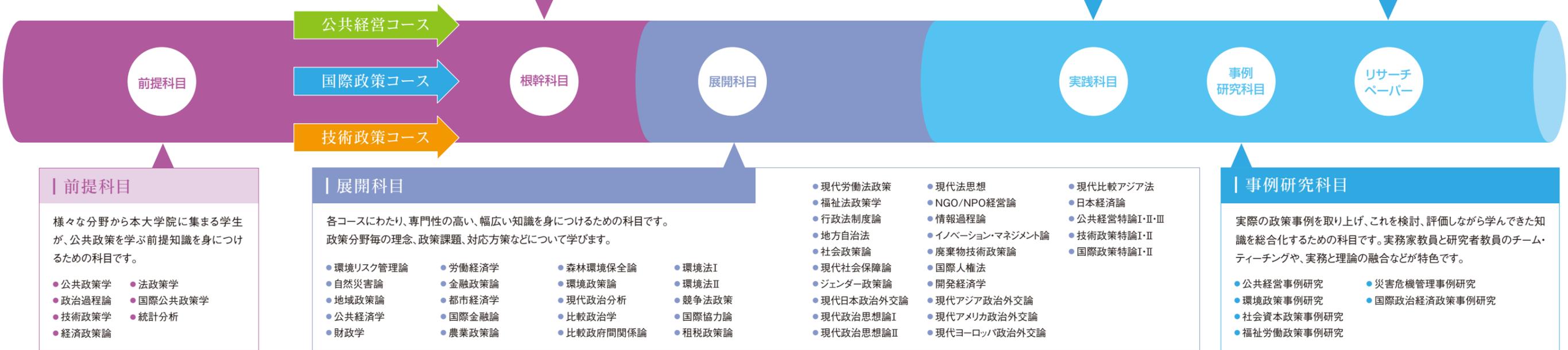
ここには、贅沢なほど多くの優秀な教授陣が集います。一人当たりの教員は全国有数の多さを誇ります。学生にとっては、濃密で細やかな指導を得る機会です。カリキュラムは、系統立てられているのみならず、各種の研究会、セミナー、学生企画シンポ、エクスターンシップ、そしてHOPS独自の豊富な海外留学助成など、多くのチャンスが広がっています。

またHOPSは多彩な人材が競合するアリーナでもあります。学部新卒の入学生は、文/理、研究者/実務家だけでなく、同級の社会人、留学生にも揉まれることでしょう。いつだったか、ある修了生はこのHOPSの特性を「温かい異質性」と称していました。

社会が荒れ、世界が揺れても、多様性の中で粘りよく思考し行動する新時代の政策エキスパート。HOPSが育てたいのは、そういう人材です。北の大地でお待ちしています。

## 教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を支柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。



※科目は変更になる場合があります。

## 理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院には3つのコースが設けられており、入学時の知識・経験・希望する進路に応じて選ぶことができます。入学後はいずれのコースからも、自分自身の関心の広がりや深度に合わせて柔軟に履修できるカリキュラムとなっています。各コースには必修科目が2科目設定されており、公共経営コースは「技術政策学」・「統計分析」、国際政策コースは「法政策学」・「技術政策学」、技術政策コースは「経済政策論」・「法政策学」となっています。

### 公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

### 国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

### 技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実際の・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

## 修了要件および1年修了、長期履修制度

### 修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士(専門職)の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています(前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上)。

### 1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たすことが必要です。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間(4年以内)にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。



開講科目・2019年度担当教員

科目名	担当教員	科目名	担当教員	科目名	担当教員
(1)前提科目		森林環境保全論	柿澤 宏昭	公共経営特論Ⅱ	倉谷 英和
公共政策学	宮脇 淳	環境政策論	倉谷 英和	公共経営特論Ⅲ	(不定期)
政治過程論	空井 護	リーダーシップ論	宮脇 淳	技術政策特論Ⅰ	(不定期)
技術政策学	杉山 隆文	現代政治分析	空井 護	技術政策特論Ⅱ	(不定期)
	鈴木 一人	比較政治学	☆	国際政策特論Ⅰ	池 炫周
経済政策論	町野 和夫	比較政府間関係論	☆	国際政策特論Ⅱ	鈴木 一人
法政策学	田中 啓之	行政法制度論	田中 啓之	国際政策特別講義	池 炫周
国際公共政策学	鈴木 一人	地方自治法	☆	北東アジア国際秩序論	陳 昌洙
統計分析	鈴川 晶夫	環境法Ⅰ	山下 竜一	公共政策実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ	榎本 芳人
(2)根幹科目		環境法Ⅱ	☆	官民連携実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ	武藤 俊雄
公共哲学	辻 康夫	競争法政策	中川 晶比兒	法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄
政策評価論	武藤 俊雄	国際協力論	大西 富士夫		武藤 俊雄
現代社会と私法秩序	吉田 邦彦	租税政策論	田中 啓之	政策討議演習	榎本 芳人
行政法秩序論	☆	現代労働法政策	☆		倉谷 英和
ミクロ経済学	久保田 肇	福祉法政策学	☆		武藤 俊雄
マクロ経済学	久保田 肇	社会政策論	榎本 芳人	社会調査法	榎本 芳人
環境経済学	成田 大樹	現代社会保障論	榎本 芳人		倉谷 英和
国際経済学	須賀 宣仁	ジェンダー政策論	千田 航	英語実務演習Ⅰ	尾崎 一郎
環境技術政策論	☆	現代日本政治外交論	前田 亮介	英語実務演習Ⅱ	池 炫周
都市技術政策論	高野 伸栄	現代政治思想論Ⅰ	権左 武志	中国語実務演習	岩谷 将
社会資本政策論	高野 伸栄	現代政治思想論Ⅱ	眞壁 仁	公共経営事例研究	山崎 幹根
国際関係法	伊藤 一頼	現代法思想	森 悠一郎	環境政策事例研究	☆
国際政治経済学	鈴木 一人	NGO/NPO経営論	樽見 弘紀	社会資本政策事例研究	☆
グローバル・ガバナンス論	遠藤 乾	情報過程論	吉岡 史幸	福祉労働政策事例研究	榎本 芳人
プロジェクト・マネジメント論	高野 伸栄	イノベーション・マネジメント論	島 裕	災害危機管理事例研究	杉山 隆文
環境リスク管理論	松井 佳彦	廃棄物技術政策論	石井 一英		鈴木 一人
自然災害論	杉山 隆文	国際人権法	見矢野 マリ		吉田 徹
地域政策論	石井 吉春		齊藤 正彰	国際政治経済政策事例研究	遠藤 乾
公共経済学	板谷 淳一	開発経済学	樋渡 雅人		岩谷 将
財政学	小山 光一	現代アジア政治外交論	石井 梨紗子		池 炫周
労働経済学	安部 由起子	現代アメリカ政治外交論	☆	公共政策特別研究Ⅰ	専任教員
金融政策論	早川 仁	現代ヨーロッパ政治外交論	☆	公共政策特別研究Ⅱ A	専任教員
都市経済学	齋藤 久光	現代比較アジア法	☆	公共政策特別研究Ⅱ B	専任教員
国際金融論	代田 豊一郎	日本経済論	☆		
農業政策論	山本 康貴	公共経営特論Ⅰ	(未定)		

※担当教員・科目は変更になる場合があります。☆は隔年開講のため2019年度は開講されていない科目です。

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際の・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■ 近年の開講例

公共経営事例研究

地球規模の課題にどう立ち向かうか ～気候変動問題と海洋生態系～	河口眞理子(大和総研調査本部首席研究員)
水道事業の基盤強化 ～広域化と公民連携～	本多裕孝(日本水道協会水道技術研究所首席研究員)
ジェットスターの展開	片岡 優(ジェットスター・ジャパン(株)代表取締役社長)
IR構想	池野成一郎(オリックス新規事業開発第2部MICE-IR推進室長)
我が国におけるe-Sportの可能性について	深田 武(株式会社リーグマーケティング)
鉄道事業の持続性を考える	西野史尚(JR北海道副社長) 村瀬茂高(WILLER社長)
動き出せば地域が変わる! 限界集落の活性化	高野誠鮮(立正大学客員教授)
公共政策の取り組むべき 課題の設定について	土屋定之(元・文部科学事務次官)
空港コンセッションについて	山崎雅生(国土交通省航空空港経営改革推進室長)
政策が決まり執行されるまで	荒川 敦(衆議院調査局第二特別調査室長)
働き方改革のあり方を考える	永久寿夫(PHP研究所専務取締役)
新たな北海道農業の幕開け: 農業を再生エンジンとする地域づくり展開	岩井宏文(GB産業化設計)
北海道の人口減少は止められるか	澤谷浩介(日本総合研究所首席研究員)
保育崩壊	小林美希(フリージャーナリスト)

国際政治経済政策事例研究

我が国の経済外交 ～日米経済関係、FTA戦略、BREXIT～	山野内勲二(外務省前経済局長)
宇宙とサイバーの国際ルール形成をめぐる問題	泰松昌樹(外務省前総合外交政策局宇宙室長兼サイバー室長)
A Journey Through Telling the Tales of Two Worlds	Vivian Wu (BBC香港支局長)
世界経済フォーラムの第四次産業革命	須賀千鶴(世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長)
習政権五年の中国の変化と東アジア外交	富坂 聡(ジャーナリスト・ノンフィクション作家・拓殖大学教授)
日EU 関係の実務	田口精一郎(外務省欧州局政策課長)
日本の外交と安全保障	兼原信克(内閣官房副長官補・国家安全保障局長)
現場からみたシリア	春日芳晃(朝日新聞国際部)
宇宙ビジネスの新潮流	石田真康(ATカーニー、SPACETIDE代表)
地域づくりの主役をつくる対話術	宮下和佳(認定NPO法人ムラのミライ専務理事)
アジア太平洋の新秩序 ～主権国家とリベラルデモクラシーの将来	近藤誠一(元文化庁長官)
混迷するトルコ情勢～内政・外交・テロ	今井宏平(JETRO地域研究センター中東研究グループ)
国際金融情勢と日本経済	三好敏之(財務省国際局国際機構課長)
北朝鮮を読み解く～革命伝説の呪縛と解放	鈴木琢彦(毎日新聞論説委員)
防衛という仕事	黒江哲郎(防衛省防衛次官)
「捨てられる銀行」の先を読む	橋本卓典(共同通信社記者)
今日の国際紛争環境と 国連平和活動に求められる役割と課題	水田真一(国連ソマリア支援ミッション)

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

【主な派遣先】1期生～14期生

●国の行政機関

【人事院主催※】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省(計30名)

※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」を実施しています。

【各府省主催等】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局(計28名)

●北海道内地方自治体

【北海道】(計28名)

【市町村】札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町、東川町、東神楽町、羅臼町(計47名)

●北海道外地方自治体

【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会事務局)、大阪府、兵庫県、広島県、長野県(計17名)

【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、杉並区、豊島区、上野町(計18名)

●民間組織等

【民間企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メルリンチ、日経BP、JR各社、野口観光、北海道電力(計35名)

【非営利法人等】札幌商工会議所、一般社団法人北海道総合研究調査会、北海道NPOサポートセンター、国連UNHCR協会(計55名)

2018年度体験記

【14期生】  
幾原 拓央

IKUHARA Takuhisa  
●国土交通省 本省



気候変動に伴う激甚化災害と防災及び国土交通政策に関心があり、国土交通省本省にて1週間のエクスターンシップを行いました。

実習では、各局の最前線で活躍する中堅職員の方のレクチャーを通して、我が国を取り巻く社会情勢の変化に対応しながら如何にして国土交通及び防災・減災政策が行われているのかを学ぶことが出来ました。また、ハツ場ダム建設現場など、実際の建設現場の見学を通して、政策が実行されるまでのプロセスを肌で感じる事が出来ました。最終日の政策提言の際には、職員の方々から高評価をいただき、最優秀賞に選出いただきました。「正解のない問題へのアプローチ」やそれらに対する政策提言など、HOPSならではのカリキュラムによって得た経験を大いに活かすことが出来たと思います。

災害大国と言われる我が国を取り巻く環境が非常に厳しい現状であることを再認識することが出来たと同時に、HOPSでの学びによって大きく成長できたことを実感することが出来ました。

## 政治・社会への新しい視点を、 海外との比較を通じて手にいれる。

准教授 小瀬 祥子  
KOHAMA Shoko

ヴァージニア大学ウッドロー・ウィルソン政治学部にて博士号(国際関係)取得。専門はアメリカ外交、国際紛争。授業では現代アメリカ政治外交論を担当。

アメリカ合衆国は日本にとって安全保障や経済における重要なパートナーであるばかりでなく、社会や文化の面でもとても関わりの深い国です。ところが、その政治や社会について実は良く知られていないこともたくさんあります。例えば、アメリカの多くの州裁判所では選挙で判事を選んでおり、様々な企業や団体が選挙資金を投じていることは日本ではそれほど知られていません。その背景には「誰が人を

裁くべきか」という「権力」や「正しさ」についての日本とは異なる考えがあるのです。それゆえに、日本とアメリカの問題解決の方法、すなわち公共政策は違ったものになりがちです。アメリカをはじめとする外国との比較を通じて、日本のことをより良く理解し、新しい視点から私たちの社会が抱える問題や不正を発見し、解決へ導くための手がかりを共に探してみましよう。



## 大きく変わっていく時代だからこそ、 多様な視点で、遠くを見通す力が求められる。

教授 倉谷 英和  
KURAYA Hidekazu

環境庁(現環境省)入庁後、大気保全局、地球環境局に勤務。廃棄物・リサイクル対策部、国交省自動車局環境政策課地球温暖化対策室室長等を経て、2016年8月より現職。

現代の社会システムは高度に発展し、経済や文化は世界規模で広がってきました。しかし一方で、国や地域の格差の拡大や価値観の衝突が起こり、地球環境や資源の制約も顕在化しています。これからの社会がとるべき政策に唯一の正解はなく、様々な制約のもとで、最適な解を導き出し、選択しなくてはなりません。また、地球温暖化対策をはじめとする今日の環境政策をみても、その担い手は行政機関

(国・自治体)だけでなく、地域の住民やNPO、産業界、さらに、金融、情報通信、研究機関など、多様な主体が互いに影響しあい、それぞれの役割を果たしています。このような転換期にあつて、公共政策を知る、公共政策を考える人材の活躍の場はさらに広がっています。HOPSで新たな視点と感性を身につけて、政策を発信し社会を動かす人材として、世の中に飛び込んでみませんか。



## データから“価値”を引き出す、 データサイエンス力を磨く。

教授 鈴木 晶夫  
SUZUKAWA Akio

北海道大学大学院工学研究科博士課程修了、博士(工学)。東京理科大、帯広畜産大等を経て、2001年北海道大学大学院経済学研究科教授。専門は「多変量解析」、「生存時間解析」。

インターネットの普及とIT技術の進化によって生まれた大容量かつ多様なデータを扱う新たな仕組みとして、ビッグデータが注目されています。ビッグデータの特性は、量、頻度、多様性によって表されます。その活用は、いまやWebサービス事業者に限った話ではありません。社会インフラや1次産業での利用も考えられていますし、人工知能におけるマシンラーニング

では、機械が自動的にデータを分析し、そこに潜むパターンを発見し将来予測を行います。しかし、データ分析全般を機械に委ねることは不可能です。やはり、人がデータを重視し、データから学ぶ姿勢・スキルをもつことが重要です。現代社会は、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力を求めています。統計分析の講義等を通じて、データサイエンスを基礎から学んでいきましょう。



## 複雑化する現代の公共政策は、 科学技術の活用なくして進まない。

教授 鈴木 一人  
SUZUKI Kazuto

英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了、2008年より北海道大学公共政策大学院在職。著書に「宇宙開発と国際政治」、「技術・環境・エネルギーの連動リスク」(共編著)等。

北大公共政策大学院は全国でも珍しい「技術政策コース」を備え、文理融合をいち早く取り入れたカリキュラムを展開しています。私は宇宙政策や大量破壊兵器の不拡散の研究をしており、2015年までは国連のイラン制裁専門家パネルに勤務しました。また福島第一原発事故の調査にも関わり、原子力安全規制の研究もしてきました。現在は内閣府宇宙政策委員会の宇宙安全保障部会と宇宙産業振興小委のメン

バーも務めています。科学技術と国際政治が絡み合う現場での仕事を重ねて強く実感するのは、現代の政策や国際政治は科学技術を無視しては成り立たず、技術の進歩とともに政策のあり方が変わってきているということです。HOPSで学び、これからの社会を担う皆さんには、変わりゆく技術と政策の関係を的確に捉え、どのように技術を促進し、利用し、規制していくのかをしっかりと学んでほしいと思っています。

## くらしと経済を支えるインフラは、 社会が育む科学技術とともにある。

教授 杉山 隆文  
SUGIYAMA Takafumi

ニューブランズウィック大学大学院博士課程修了、1994年群馬大学助手、1997年同大助教授を経て、2006年北海道大学大学院工学研究科教授。専門は土木工学、構造材料科学。

私たちの暮らしや経済を支える社会基盤施設(インフラ)は、昭和における高度経済成長期にその多くが建設されました。平成の時代には、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大地震や度重なる大型台風、豪雨による災害を経験し、高速自動車道路で起きた笹子トンネル事故を例に、インフラの維持管理や更新の重要性が認識されました。また、国際競争力や国土強靱化を進めるために、鉄道、港湾、空港などの交通インフラや

都市機能の整備が盛んに実施されています。令和の時代になり、情報通信技術の急激な発展に伴い、インフラの計画、設計、施工、維持管理を担う土木では、i-Construction、スマート建設生産システムなど様々な取り組みが期待されています。土木は、理系学部ですが、科学技術の社会実装を最優先にしている点に特徴があります。皆さんと一緒に社会が育む科学技術とは何かをもう一度議論しましょう。



## 北海道を中心に、 地域の可能性と課題を多角的に考える。

教授 山崎 幹根  
YAMAZAKI Mikine

北海道大学大学院単位取得退学。博士(法学)。2001年北海道大学法学研究科助教授、07年公共政策大学院教授。専門は地方自治論。近著に「地方創生を超えて—これからの地域政策」(共著)。

北海道は、他の地域と同様、少子高齢化や地域経済の停滞に直面しています。近年は、貿易の自由化やグローバル化の影響が押し寄せてきています。一方、地方自治体の選挙では、低投票率や無投票当選の増加などの傾向が見られます。こうした諸問題を多角的に考えるには、課題に取り組んでいる地域を対象としたフィールドワーク、国による政策の検証、諸外国との

比較研究など、様々なアプローチがあります。興味深いことに、これらの探求を通じて、課題解決のための公共政策を先進的に実践している主体が実は、北海道内の、あるいは全国各地の地方自治体、民間企業、住民団体であることが見えてきます。地域の可能性と課題を、国際的、学際的な視野から掘り下げて、あるべき公共政策とは何かを考えてゆきましょう。



## 政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために—— 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

### 法学部出身

大学の垣根を越える交流で、  
互いの能力を磨きあっています。

【14期生】 宮谷 奈津子 | TOMATANI Natsuko  
●北海道大学法学部卒

学部時代は法律科目を中心に学んでいましたが、子供の貧困や男女間格差の問題を身近に認識する機会があり、より広く社会的課題の解決方法を学びたいと考えて、HOPSへの進学を志しました。

今までで最も印象深かった授業は「社会調査法・政策討議演習」です。一年間をかけて夕張市沼ノ沢地区で全戸対象のアンケート調査・統計やフィールドワークを行い、地域課題に対して政策提言を行いました。私は「農業の人手不足を解消させることにより地域コミュニティへの参加頻度を上げる」という目標を担当するグループに所属し、他の班員とともに十勝や札幌市内の道内先進地域

を訪問する等して、課題改善のための政策を考えました。実践的なアプローチを体験するとても貴重な経験となりました。

HOPSは良い意味で先生方、友人、先輩との距離が近く、熱心な方が多いです。私もいつの間にかシンポジウムや学生間での活動に積極的に参加し、新しい知識や経験を求めて奔走するようになりました。課題分析の視野が広がり、自ら知見を深められるようになったのも、この環境があつてのことと感じています。

今後も公共政策学を中心にさらに学修を重ね、社会が少しでも良い方向に進むように貢献していきたいです。



### 外国人留学生

積極的な授業参加で、  
グローバルな視野を獲得しました。

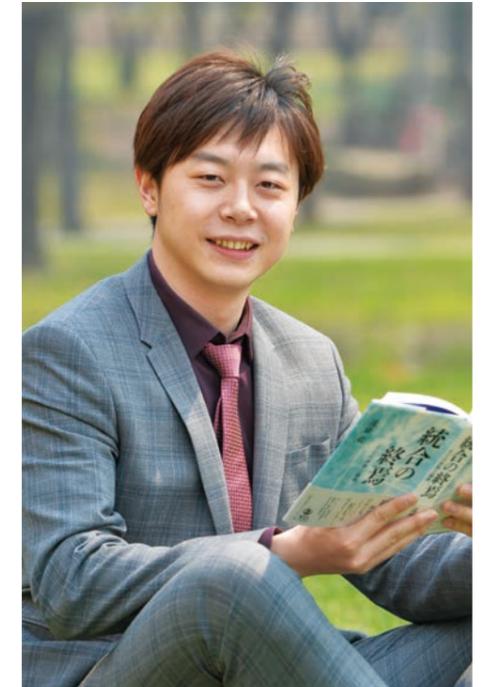
【13期生】 任 天沢 | REN Tianze  
●中国四川大学文学部卒

学部3年生の時にHUSTEP(北海道大学短期留学プログラム)に参加したのがきっかけで、北大への進学を決めました。HOPS入学後は、政治学に関する授業全般を積極的に受講しています。「安全保障論」、「国際政治経済学」、「政治過程論」はとりわけ印象的で、様々な国際的問題群について、ゼミや授業で質問し、議論し、解決策を探るのは、とても刺激的な経験になっています。

私は日中関係をテーマに研究を始めましたが、アメリカ政治、北東アジア、中東、北極圏のことまで接触し、徐々にグローバルな視野ができてきました。先生

方は一人ひとりのレベルに合わせて丁寧に指導してくれます。授業外でも、よく学生の生活、進路相談に乗ってもらえるのは、大学院では珍しいことでしょう。

自分の経験としては、「手を挙げてから質問を考える」くらいのことは、何度もありました。そこから得た誉と恥は、私にとっていつも前進する動力となり、人事部主催の「霞ヶ関インターンシップ」参加という予想外の機会にも恵まれました。国際関係を良くする道は沢山あり、「顔が見える」民間外交、経済交流も大事だと学びました。将来は、HOPSでの経験を活かし、日中関係に力を尽くしたいと思います。



### 工学部出身

文理が融和した状況の体感を通して、  
課題解決に向かう実践力を高めます。

【15期生】 城間 拓也 | SHIROMA Takuya  
●北海道大学工学部(応用理工系)卒

一緒に入学したHOPSの同期約30名は、学部進学者、留学生、社会人学生がほぼ同じ割合で、もちろん出身大学も様々。最初は授業に集まる顔ぶれの多様さに少し戸惑いましたが、グループワークの際には行政経験を持った方の意見を直接聞けるなど、教員だけではなく学生からも学ぶ機会が多いのが印象的です。

キャップ制(年間上限32単位)があるので一期の履修科目はさほど多くなりませんが、求められるアウトプットの量が多く、授業一つ一つはけっこう重量感があります。同期と協力し、タフに取り組むことが必要不可欠な毎日です。

「グローバル・ガバナンス論」では、毎週1冊の指定図書を輪読しています。国際問題への対処を巡る主体組織、政策・処置の歴史過程、評価方法と今後の課題等。建設的な議論のため、常に主観を排した意見と適切な論点の把握を心掛けて、緊張感のある授業参加を実感しています。

実社会では、課題解決に向けての政策立案時に、文系/理系などと分けている余裕はなく、様々なアプローチで問題を解決していかなければならないでしょう。混沌とした状況の中に自分はどのように関わっていけるのか、まずはHOPSでの2年間で存分に挑戦してみたいと思います。



### 社会人学生

理論と実務双方の力を磨き、  
北海道の発展に貢献していきます。

【13期生】 伊藤 慎時 | ITO Shinji  
●小樽商科大学商学部卒・民間シンクタンク研究員

私は学部卒業後、政府系金融機関(東京)の職員として、主に金融面から中小ベンチャー企業支援に関する政策の立案・運用に従事していました。2017年に故郷である北海道へUターン。現在は民間シンクタンクで地域経済に関する調査研究等を担当しています。

日中はフルタイムで勤務しているため、入学当初は仕事と授業履修の調整に苦労しました。幸い、長期履修制度により、4年間の修業年限が認められたので、今は自分のペースに合わせたスタイルで通学しています。有給休暇などを活用し、昼間の授業や実習科目も履修しています。

公共経営特論II(富良野市での合宿)では、北海道における農業の重要性や食産業のポテンシャルについて肌身を持って学びました。ナルワンプログラム(台湾外交部が受入先となる海外実習)では、東アジアの経済連携と安全保障について討議・発表、得がたい経験となりました。

多様なバックグラウンドを持つ先生方、同輩とともに、ユニバーサルな環境に身を置けることは、HOPSの醍醐味でしょう。自身の研究テーマ「イノベーションと産業発展」に取り組みつつ、理論と実務の双方に精通したビジネスパーソンとして、地域の発展に貢献していきたいと思っています。



## 世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国・地域、200の機関等と大学間交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地の協定校へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校(RCCZ)、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、アイルランド国立大学ダブリン校等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

### HOPS国際フェロー 留学体験記



2018年度  
パリ政治学院  
春季研修プログラム  
◎パリ政治学院(Sciences Po)

白 静雯【14期生】

私はHOPSでEUにおける難民問題を研究テーマにしており、ヨーロッパの研究者の見解や現地の市民生活が知りたくて、このプログラムに応募しました。フランスで過ごした1ヶ月間で、EUに関する知識を深める一方、ヨーロッパの立場からみた対日、対中関係の考えも学びました。また、他の大学からの参加者と交流する中で、多様な意見に触れ、自分の不足していた点も見つかりました。学外では、博物館等でヨーロッパの歴史や文化を体験することもでき、世界に視野を広げる貴重な機会となりました。



2018年度  
コミュニティ・  
ディベロップメント・プログラム  
◎マケドニア

下岡 大泰【15期生】

今回のプログラムに参加して、実際に国家が抱える問題、内情を理解するためには、現地へ行き、人々との交流を通じて、生活環境を共にすることが必要不可欠だと、改めて感じました。現在進行形で問題に取り組んでいる国連やNGOなどの機関や企業を訪れることで、日本では得られない問題視点を持つことができます。マケドニアは興味深くてとても良い国です。人々は、純朴さと温かみを持っており、途上国と先進国という立場を超えて、日本も学ぶべき所があると思いました。



2018年度  
シャムロック・プログラム  
◎アイルランド国立大学  
ダブリン校

和泉 優大【14期生】

英語でのコミュニケーション能力の向上、北アイルランド問題について学びたいと考えて、参加を決意しました。英国のEU離脱期限の直前に欧州で滞在できることも理由の1つでした。大学での英語の授業を中心に、普段の大学や日常での生活、休日に旅行した先々で体験すること全てが新鮮な体験です。また、留学先の大学には様々な国から学生が集まり、多様な文化や価値観に触れることができました。卒業後もグローバルな視点を忘れないようにしたいです。



2018年度 ナルワン・フェローシップ  
◎台湾/台北市ほか

小野寺 聖【14期生】

台湾における若者の政治参加という観点から、「ひまわり学生運動」について学生の意見を学ぶべく本プログラムに参加しました。史跡見学や台湾政府外交部でのセッション、同年代の学生らとの交流等を通じて、各々の意見に裏打ちされた高度な政治意識を垣間見ることができました。彼らのアイデンティティに接触できたことは大きな収穫であったと感じています。今後は、本プログラムから獲得した多面的理解の重要性を糧として、国際情勢への視野を広げたいです。グローバルを標榜するHOPSにふさわしい5日間でした。

## 学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

### 自習室・ミーティングルーム

公共政策大学院には4室の自習室が割当てられていて、各々の学生は学内に専用のデスクと書棚スペースをもつことができます。デスクには各自のPCを接続してインターネットやプリンターを利用することも可能です。また、自習室並びのミーティングルームは、政策討議演習等のグループワークや日常の談話コーナーとして活用されています。



### 図書館

学生自習室がある文系共用棟は北海道大学附属図書館本館と渡り廊下で結ばれており、約383万冊という国内屈指の蔵書や新聞・雑誌等の資料、語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。OPAC(図書館蔵書検索システム)や各種学術情報データベースも、簡単に閲覧できるよう整備されています。



### IT環境

北海道大学の全学共通システムHINESによる電子メールサービスを利用して、公共政策大学院生全員に電子メールアドレスを付与し、教務関係の通知や教材の入手、教員・学生間の連絡ツールとして活用しています。ミーティングルームに配置した2台のPC(ネットワーク接続済)・印刷機を授業準備等に使用できるほか、文系共同講義棟の共有PC室や図書館情報エリアのPCも利用が可能です。



## 経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等のほかに、大学院独自の奨学金(返還不要)を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(2名) 1人36万円を支給
3	HOPS奨学金	2年次在学学生(2名) 1人25万円を支給
4	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり35万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
5	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	マケドニアにおけるプログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり20万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
6	シャムロック・プログラム奨学金	アイルランド国立大学ダブリン校におけるプログラムに参加する学生(1名) 1名あたり50万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
7	ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生(10名程度) 1名あたり6万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)

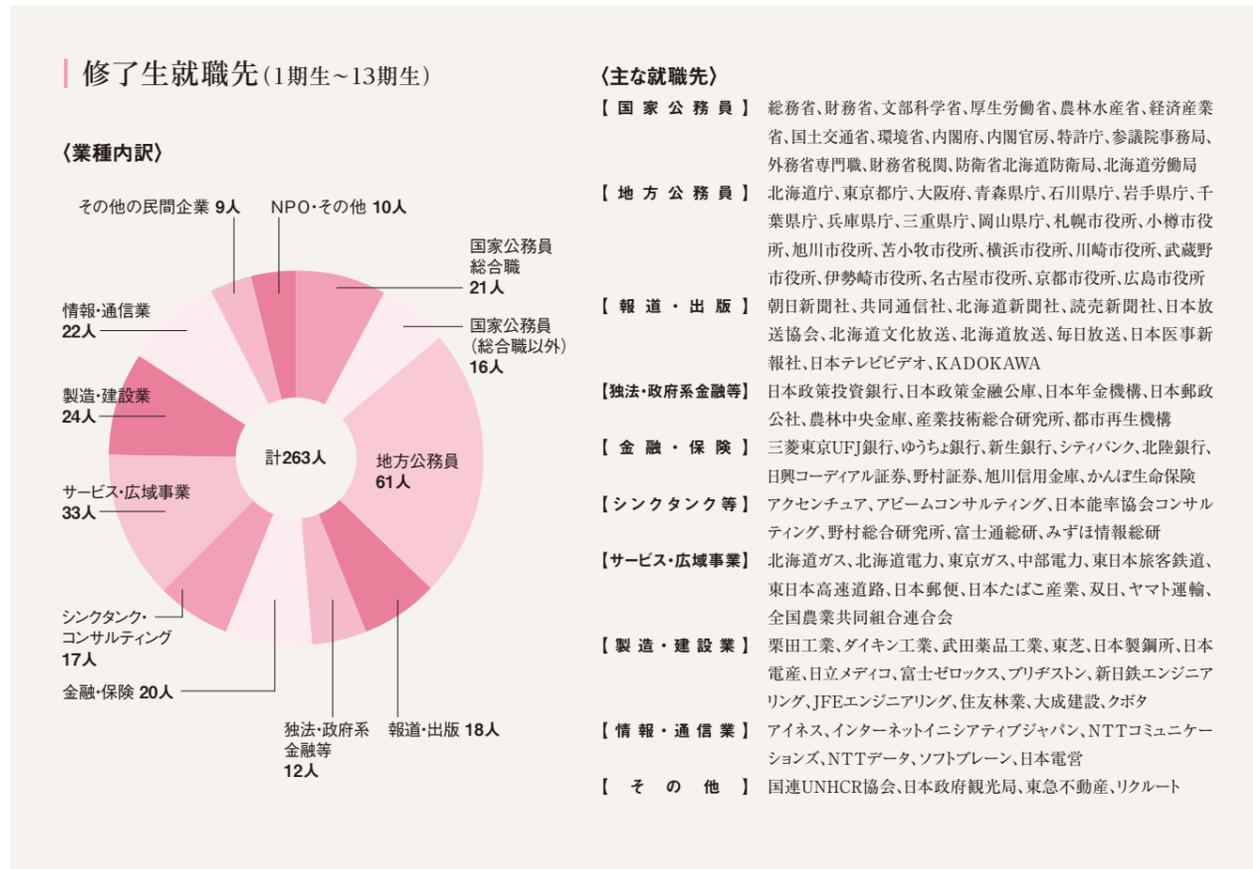
(2019年4月1日現在)

■ 留学関係の奨学金プログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

■ 学内で教員の教育・研究の補助に就き一定の報酬を受ける、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)の制度も導入しています。

## きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。



## キャリアデザインに応じたサポート体制

### キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、全国から大学に寄せられた求人票や会社案内、公務員募集要項等の資料をとりそろえるとともに、各種求職情報をオンラインで検索・閲覧できる「就職支援システム」も整備しています。

また、年間を通じて企業・官庁の説明会や面接・試験対策の各種ガイダンス、内定者によるセミナー等を実施しており、最大イベントの企業研究セミナー(3月初旬~下旬開催)では全国から企業・団体690社以上の参加を得て、各社担当者とはじっくり面談する機会を提供しています。特に、公務員志望者向けのイベントでは本大学院が開催協力にあたる回もあり、緊密な連携の下で支援を受けることができます。

### 北公会/HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職(いわゆるキャリア官僚)を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実践的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



## 最前線で活躍する修了生たち



私は11期生としてHOPSを修了後北海道庁に入庁し、総務部法制文書課に配属され、道の利害に関係のある争訟に関する事務を行っています。具体的には、道が訴えられた場合などに、道の代理人となって訴訟活動を行うのが主な仕事です。事件に関係する事務や法令は幅広く、所管する課の担当者と何度も打ち合わせしながら書面を作成しています。

法律を学んでいた学部時代から公務員を志し、政策の実践について学びたいと思いHOPSに入学しました。HOPSでは文系理系の分野を超えて幅広い知識を身につけるとともに、社会人や学部卒などバックグラウンドが異なる様々な学生と議論し、課題に対して一つの政策を導き出す力を培うことができました。今の仕事では法律と現場の実務の間で難しさを感じることもありますが、それをどう乗り越えていくのか、HOPSでの経験が仕事をする上で大きな力になっていると感じています。



HOPSでは主に北海道の開発政策の歴史を学び、修了後は北海道新聞社に入社しました。会社ではこれまで、スポーツ取材を行う運動部、道東の中標津の支局などを経験しました。中標津では行政や政治、第1次産業から学校教育まで幅広い分野を担当。特に2016年12月の日口首脳会談の際は北方領土隣接地である道東地域の取材に奔走しました。

HOPSで印象深かったことは、あちこちに常に議論の場があることです。HOPSでは授業だけではなく、自習室やミーティングルーム、飲み会の席でも教員や学生が熱い議論を交える姿がしばしば見られます。HOPSでのそうした経験を通して、自分の意見を正確に、筋道を立てて述べることの重要性や技術を学びました。取材では、取材相手に正確な質問をぶつけなければ的確な答えは返ってきません。HOPSでの経験が仕事にも活かされています。



研究生の時期も含め2014年9月から2年半HOPSに在籍し、国際政治を中心に学んでいました。修了後は野村證券株式会社に入社し、富裕層や法人オーナーの「新規開拓」をメインに仕事をしています。

現在所属する名古屋駅前支店には約160名の社員がいますが、中国人は私一人だけです。「中国人」である特徴を生かし、今までに「中国セミナー」を6回企画しました。大学院時代に知己を得た先生に講師を務めていただいたり、駐名古屋中国総領事館と連携し、総領事や上場企業の役員にも出席していただきました。

相場は国際情勢に左右されることが多く、顧客から相談されることも多いです。会社が中国での営業許可を得て、中国市場がますます重要になる中、HOPSで学んだ知識や方法論を用いて新しいビジネスモデルを創出することでますます活躍の場を広げられると信じています。



財務省へ入省以来、様々なポストで様々な政策課題に取り組んできました。農林水産関連の予算や税制の対応に農水省と協力して取り組んだ。世界銀行への出資担当として、各国と協力してグローバルな開発課題に対応した。タイの大使館で、多くの日系企業と協力して、日タイの経済協力を深化させた。総理官邸スタッフの一員として、全省庁と協力して、外国人材の受入れ拡大等、政権の重要課題に取り組んだ。

省庁、官民、地域・国・グローバルの垣根を超え、縦割りにとらわれない政策立案・政策執行を進める機会が格段に増えています。それぞれの政策に関する知識(「in」の知識)を磨くことはもちろん、政策をいかに進めていくかの知識(「of」の知識)と経験とセンスが求められます。

HOPSの門を開き、そこでの経験を通じて「目」を見開いてください。自分の可能性を広げてください。世界は広がっています。

## 様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

### シンポジウム・公開イベント

学内外の研究者や諸機関と連携しながら、研究活動の充実をはかるとともに、広く一般市民に教育・研究成果の発信を行っています。

#### 2018年度開催例

##### フォーラム 地方創生を超えて 人口減少時代に向き合う地域政策を考える

2018年7月21日(土) / フロントティア応用科学研究棟レクチャーホール  
◎報告者 / 村上裕一(北大法学研究科准教授)、山崎幹根(北大法学研究科教授)、小磯修二(地域政策プランナー・元北大公共政策大学院特任教授)、高野伸栄(北大公共政策大学院院長)  
◎共催 / 北海道開発協会、北大高等法政教育研究センター

##### SIP 地域を支えるメンテナンス技術とシステム

2018年8月22日(水) / フロントティア応用科学研究棟レクチャーホール  
◎基調講演 / 横田弘(北大工学研究院教授)  
◎報告者 / 高松泰(北大公共政策大学院客員教授)、富山和也(北見工業大学准教授)、向井直樹(北海道フォーラム企画委員・(株)ドーン技術情報部長)  
◎共催 / 北大工学研究院、インフラメンテナンス国民会議北海道フォーラム、国土交通省北海道開発局



##### 北海道胆振東部地震緊急フォーラム

2018年10月22日(月) / 学術交流会館講堂  
◎報告・パネリスト / 谷岡勇市郎(北大理学研究院教授)、小山内信智(北大農学研究院特任教授)、渡部要一(北大工学研究院教授)、岡田成幸(北大工学研究院特任教授)、石井吉春(北大公共政策大学院特任教授)、高松泰(北大公共政策大学院客員教授)  
◎コーディネーター / 山崎幹根(北大法学研究科教授)  
◎共催 / 北大突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点

##### グローバル・ガバナンス・フランスが直面する課題

2018年11月15日(木) / 人文・社会科学総合教育研究棟W103  
◎講師 / ローラン・ピック駐日フランス大使  
◎共催 / 北大高等法政教育研究センター



### 首長シンポジウム:これからの市町村の課題と展望

2018年12月1日(土) / 北海道新聞社会議室  
◎講師 / 久保弘志(小清水町長)、菅原章嗣(喜茂別町長)、手島旭(芽室町長)、水谷洋一(網走市長)  
◎司会 / 山崎幹根(北大法学研究科教授)  
◎共催 / 北海道新聞社

### HOPS研究会・講演会等

本大学院教員・研究員による報告やゲスト講師による講演など、最新の公共政策に関連するテーマを取り上げ、相互の研鑽を深める機会としています。

#### 2018年度開催例

##### 講演会 「ニセコ町を目指す 持続可能なまちづくりとは」

2018年5月21日(月) / 片山健也(ニセコ町長)



##### 国際ワークショップ“Promoting the Role of Women in Peacekeeping and National Security”

2018年12月14日(金) / Stefanie von Hlatky(クイーンズ大学)、David Welch(ウォータールー大学)、Stephanie Martel(クイーンズ大学)、Chi Naomi(北大公共政策大学院)、鈴木一人(北大公共政策大学院)

### 東アジア研究部門プロジェクト

東アジア市民社会間の対話シリーズ<北海道ダイアログ>を組織し、中国・韓国・香港・台湾の知識人と共に、環境・福祉・メディア・地方自治など共通・共時的な問題を率直に話し合う試みを行っています。各国第一線で活躍中の研究者を客員教授に招くなど、日常の交流にも努めています。

##### 第6回北海道ダイアログ “The Underclass in East Asia – Who are We to Empower in East Asia?”

2019年3月23日(土)～24日(日) / 北大スラブ・ユーラシア研究センター会議室

### 年報 公共政策学

「年報 公共政策学」は、公共政策に関する研究成果の発表、ならびに実践と研究の交流を通じた公共政策学の発展を目的とした学術論文誌で、2007年の創刊以来、13号を刊行しています。掲載内容は、大学院ホームページ(「HOPSからの発信」)でもご覧いただけます。



※行事講師の肩書きはいずれも招聘当時のもの。敬称略。

## 地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

### 地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会、北海道市長会、北海道町村会の後援を受け、地方議会の活性化と地方行政の充実を目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の多彩な教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。

※参加要領は、例年5月下旬頃、本大学院WEBサイトに公開します。



### 所属教員の対外活動

地域振興・環境・福祉等、地域政策に関わる広範な分野の委員を務める中で、各教員の専門的知見を提供し、地域の発展に寄与しています。

#### 近年の実績例(北海道内)

北海道政策評価委員会委員、北海道地方交通審議会委員、北海道公害審査会委員、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会アドバイザー、北海道過疎地域を考える懇話会委員、札幌市行政評価委員、札幌市都市計画審議会委員、丘珠空港利活用検討関係者会議委員、旭川市廃棄物処理施設専門委員、江別市地域公共交通活性化協議会委員、恵庭市行政改革推進委員会委員、恵庭市観光推進協議会委員、小樽市都市計画マスタープラン策定委員会委員、芽室町総合計画アドバイザー、喜茂別町まちづくり審議会オブザーバー、共和町総合戦略策定委員会委員、他

### 自治体・企業との連携

#### 自治体

網走市、喜茂別町、芽室町・芽室町議会、斜里町議会、小清水町・小清水町議会と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

#### 企業

北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

### イノベーション・マネジメント講座

日本政策投資銀行と連携し、公共政策大学院が開講している「イノベーション・マネジメント論」の授業を社会人(企業において新事業の企画を担う方々等)にも開放して、「地域と企業の共創」を推進する人材育成プログラムに取り組んでいます。2018年度は「創成川イースト地区における価値創造」をケーススタディテーマとし、講義・グループワークを組み合わせた形式で実施しました。

### 学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生も事業に参画する機会を設け、具体的な政策現場の調査・見学や、提言を実体験する場として活用しています。

#### 近年のフィールドワーク例

- ◎夕張市 コミュニティ再生方策の検討と政策提言
- ◎ニセコ町 中心市街地公共施設の利活用に関する検討・提案
- ◎喜茂別町を「稼げるまち」にするための検討・提案
- ◎小清水町 地域医療の持続可能性に関する調査
- ◎共和高等学校閉校後の施設活用方策にかかる基礎調査
- ◎「富良野自然塾」の体験型環境教育参加
- ◎石狩湾新港火力発電所見学
- ◎札幌中沼リサイクル団地見学
- ◎札幌駅地区地域熱供給システム見学



#### HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体です。現地でのフィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動が評価を得て、「平成28年北大えるむ賞」を受賞。学部生にもメンバーを拡大して、活発な活動を継続しています。



多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。また、一般選考は、東京会場でも実施します。

入学試験に関する最新情報は、随時、本大学院のWEBサイトでお知らせしています。  
受験・入学状況のデータや過去3年分の筆記試験問題もご覧いただけます。  
<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>  
※2020(令和2)年度の入学を希望される方は、必ず学生募集要項(2019年6月中旬から配布予定)で詳細情報をご確認ください。

## 2020(令和2)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分	選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)	出願期間	選抜試験	合格発表
A 一般選考 (秋季・春季)	下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●専門科目試験(A~F)の6区分より1つを選択し、2科目を受験 科目区分 ④法律 ⑥行政 ③政治 ①国際関係 ⑤経済 ②工学 ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/16(火)~18(木) ●春季 申請期間： 12/2(月)~4(水)	●秋季 願書受付期間：8/16(金)~21(水) ●春季 願書受付期間：12/16(月)~18(水)	●秋季 専門科目試験・口述試験：9/14(土) ※東京会場での受験も可能です。 ●春季 専門科目試験・口述試験：2/1(土)	●秋季 9/27(金) ●春季 2/10(月)
B 基準特別選考	本大学院設定の基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●口述試験	申請期間： 7/16(火)~18(木)	願書受付期間：8/16(金)~21(水)	口述試験：9/13(金)	9/27(金)
C 社会人特別選考	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●詳細な志望理由を記載した入学願書等の提出書類審査 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	申請期間： 7/16(火)~18(木)	願書受付期間：8/16(金)~21(水)	口述試験：9/14(土)	9/27(金)
D 外国人留学生特別選考 (秋季・春季)	日本国籍を有せず、一定の日本語能力を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●小論文試験 ●専門科目試験(1科目を選択して受験) ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/16(火)~18(木) ●春季 申請期間： 12/2(月)~4(水)	●秋季 願書受付期間：8/16(金)~21(水) ●春季 願書受付期間：12/16(月)~18(水)	●秋季 小論文試験・専門科目試験・口述試験：9/14(土) ●春季 小論文試験・専門科目試験・口述試験：2/1(土)	●秋季 9/27(金) ●春季 2/10(月)

※「一般選考」・「外国人留学生特別選考」の春季選抜試験に関する詳細情報は10月上旬に発表しますので、本大学院WEBサイトにてご確認ください。

### 入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。

そのため、入学試験においては、

- ◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
  - ◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
  - ◎継続的な教育に耐える知的素養・忍耐力
- を重視した選抜を行っています。

#### 募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、専門科目試験区分は、自由に選択することが可能です。

### 受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

#### 出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志望理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。

※大学卒業生・卒業見込者は必要ありません。

### 基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象としています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

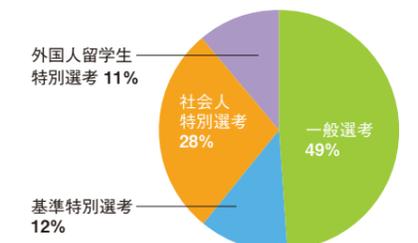
### 入試説明会・相談会

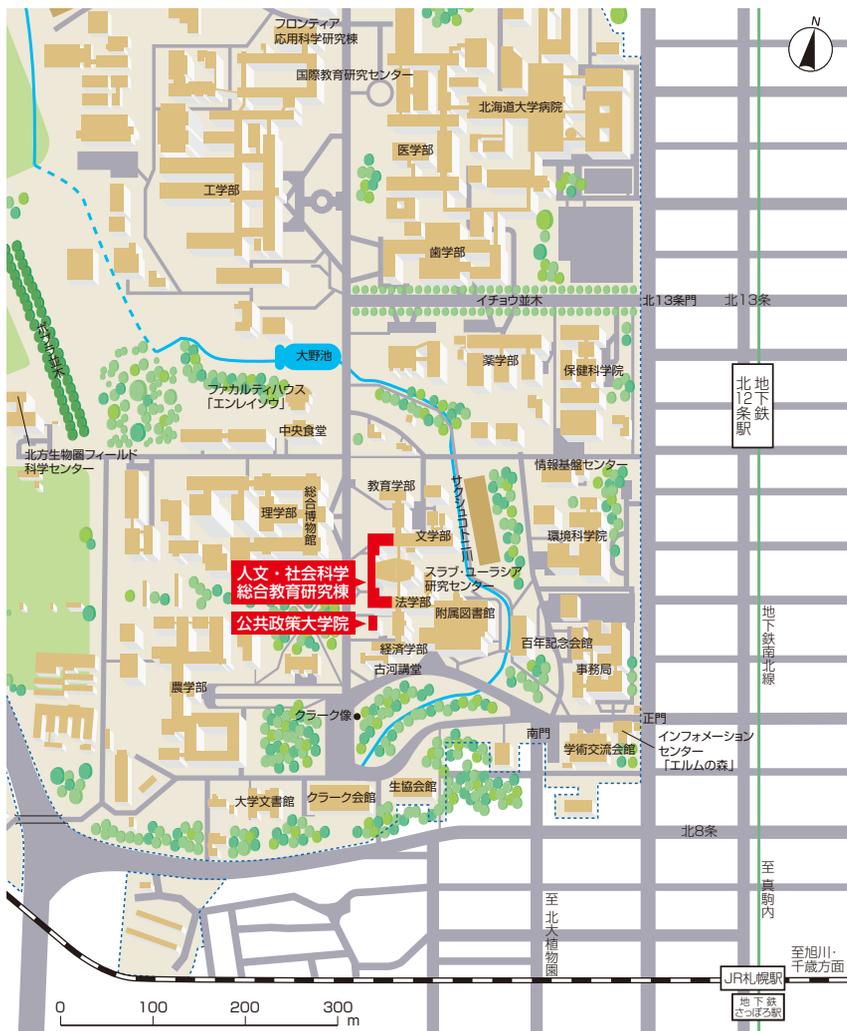
札幌・東京などで行う入試説明会・相談会では、本大学院教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

### 学費等

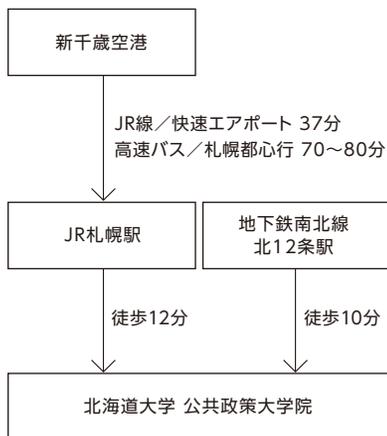
(2019年度) ◎入学科 282,000円  
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)  
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

### 入学者内訳(1期生~15期生 総数502名)





## アクセス



# HOPS

北海道大学 公共政策大学院  
Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目  
北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当  
(公共政策大学院担当)

TEL (011)706-3120,3121

E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>

